

事務事業名	6891 広報事業														
担当組織	市長公室										担当		広報・広聴担当		
組織コード	R6	03	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	02	01	02	01	01	記入日	令和 6年 6月 7日	
	R5	03	02	00		R5	01	02	01	02	01	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補	
基本目標・考え方	08	計画推進のために				再掲施策				● 対象 ○ 対象外	
施策	34	(考え方2) 情報共有・発信の強化									
事業期間	昭和32年度～令和12年度										
根拠法令 通達等					関連計画 施政方針						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの										
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：										
総合戦略	■ 施策番号：1-2										
対象	市民（在住者及び在勤者も含む）、戸田市に関心のある人										
事業目的	市民と行政をつなぐパイプ役として、広報紙やSNSなどを通じ、市の政策や行政情報、身近なまちの話題を積極的に提供するとともに広くPRする。										
事業内容	市の政策や行政情報などを、広報紙やSNSをはじめとした様々な媒体を活用し配布・放映することで、戸田市の情報を提供する。										
実施主体	□ 市による単独直営 ■ 委託 (□ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO) ■ 協働・協力 (町会・自治会)										
行財政改革 の取り組み											

2. 事業費 <DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)
	主な事業内容		広報事業全般	広報事業全般	広報事業全般	広報事業全般	広報事業全般
	事業費		64,666	68,546	68,546	68,546	68,546
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	64,666	68,546	68,546	68,546	68,546
	人件費		26,394.06	26,524.08	26,524.08	26,524.08	26,524.08
	投入 人員	常勤職員	4.06人	4.08人	4.08人	4.08人	4.08人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費		91,060	95,070	95,070	95,070	95,070

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	広報紙発行部数	毎月1回発行	部	582,000	582,000	888,000	888,000	888,000
	事務事業活動②	SNS等活用媒体数	市公式アカウントによる発信媒体数	本	582,000	560,000	900,140	—	—
	事務事業活動③	広報紙発行部数	毎月1回発行	部	4	4	4	4	4
	事務事業成果①	広報紙の世帯配布率	町会・自治会加入率（配布世帯数÷世帯数）	%	4	5	4	—	—
	事務事業成果②	X市公式アカウントのフォロワー数	X市公式アカウントのフォロワー数	人	582,000	582,000	888,000	888,000	888,000
					582,000	560,000	900,140	—	—
					60	60	100	100	100
					58	52	100	—	—
目標達成状況の分析					7,800	9,000	9,300	9,600	10,000
					8,869	9,120	9,559	—	—

A：全ての目標を達成した。
 <判断理由>
 広報紙については、市の情報を多くの方に届けるため、令和5年度から市内の事業所を含めた全戸配布を開始し、広く手に取っていただくための取り組みを行った。情報発信におけるSNSの重要性は年々高まっていることから、積極的にSNSでの情報発信を行い、フォロワーの増加に努めた。また、様々な広報媒体の特徴を把握し、内容等によって使い分けることで、効果的な情報発信を実施できるよう努めている。

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	
	A	A	A	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 市政情報を様々な媒体でそれぞれの特徴に応じて効果的に使い分けることで、市民生活の充実や市への愛着心の醸成などに寄与している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	
	A	A	A	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 新たな広報媒体を活用する際も、その費用対効果も含めて検討した上で実施している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	
	A	A	A	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 広報紙の編集やテレビ広報などにおいて、民間の専門的な知見を活用している。また、情報の受け手が欲しい情報を選択して受け取れる環境を整えた。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	
	A	A	A	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 広く全市民を対象として情報を発信しているため、広報紙をはじめとする広報媒体は無料で提供している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	事業所を含めた広報紙の全戸配布を開始し、市の情報を広く周知する環境を整えた。また、LINEによる情報発信を開始し、情報の受け手が欲しい情報を選択して受け取ることができる環境を整え、受け手に配慮した情報発信に努めた。
令和6年度に実施する取組内容	広報紙の特集内容の充実を図るとともに、市内企業と協力して制作したノベルティグッズを活用し、市内外への魅力発信に努める。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	● 1現状で継続 ○ 2拡大して継続 ○ 3縮小して継続 ○ 4他事業と統合 ○ 5休止 ○ 6その他見直し ○ 令和7年度で終了 ○ 令和6年度で終了 ○ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 令和5年度から広報紙の全戸配布を開始したことで、広く市民に市の情報を届ける環境が整ったため、これまで以上に広報紙の掲載内容の充実に向けていく。また、動画配信やSNSなどを有効に活用し、様々な手段で情報を得られる機会をつくり、情報の受け手に配慮した取り組みを進めていく。

事務事業名	21098 地域情報化推進事業													
担当組織	企画財政部 デジタル戦略室										担当	デジタル戦略担当		
組織コード	R6	06	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	02	01	20	01	01	記入日	令和 6年 6月12日
	R5	06	03	00		R5	01	02	01	21	01	01		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補	
基本目標・考え方	08	計画推進のために					再掲施策				● 対象
施策	34	(考え方2) 情報共有・発信の強化									○ 対象外
事業期間	平成16年度～令和12年度										
根拠法令 通達等	デジタル社会形成基本法（デジタル基本法）					関連計画 施政方針	戸田市第3次情報化推進計画				
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの										
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：3-4、4-2										
総合戦略	■ 施策番号：4-1										
対象	市民										
事業目的	地域情報化への対応 地域情報基盤の整備 地域情報・行政サービス情報の拡充										
事業内容	電子市役所の維持に向けたインフラ基盤の維持管理及び、地域情報基盤・ホームページ・統合型地理情報システムの維持管理										
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (□ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()										
行財政改革 の取り組み	重点戦略2 テーマ① 取組名：LINEサービスの拡充やこども居場所マップ等、市民関連サービスの情報発信。 内容：各課が発信する情報を集約し、市民にとって分かりやすい情報発信を実施する。										

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		業務委託料、 使用料及び賃 借料	業務委託料、 使用料及び賃 借料	業務委託料、 使用料及び賃 借料	業務委託料、 使用料及び賃 借料	業務委託料、 使用料及び賃 借料
	事業費		31,555	31,627	31,627	31,627	31,627
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	31,555	31,627	31,627	31,627	31,627
	人件費		0	3,510.54	3,510.54	3,510.54	3,510.54
	投入 人員	常勤職員	0人	0.54人	0.54人	0.54人	0.54人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		31,555	35,138	35,138	35,138	35,138	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	ホームページ研修開催	ホームページ研修開催の実施回数	回	5	5	3	5	5
	事務事業成果①	ホームページ品質向上によるウェブサイトクオリティ実態調査のレベル向上	実態調査(AからIの9段階評価)のレベル向上	レベル	D	D	B	B	B
	強化KPI①	ホームページ品質向上によるウェブサイトクオリティ実態調査のレベル向上	実態調査(AからIの9段階評価)のレベル向上	レベル	D	D	B	B	B
	強化KPI①	ホームページ品質向上によるウェブサイトクオリティ実態調査のレベル向上	実態調査(AからIの9段階評価)のレベル向上	レベル	D	B	B	—	—
	総合戦略KPI①	ホームページ品質向上によるウェブサイトクオリティ実態調査のレベル向上	実態調査(AからIの9段階評価)のレベル向上	レベル	D	D	B	B	B
	総合戦略KPI①	ホームページ品質向上によるウェブサイトクオリティ実態調査のレベル向上	実態調査(AからIの9段階評価)のレベル向上	レベル	D	B	B	—	—
目標達成状況の分析 A：全ての目標を達成した。 <判断理由> インターネットを利用した情報提供が年々増加しており、住民からもホームページでの情報提供を求められている。“つかいやすい・わかりやすい”を基本方針としたホームページを目指し、アクセシビリティ対応を重点的にを行い、ホームページ品質向上によるウェブサイトクオリティ実態調査では品質レベルの維持を図った。今後も、住民の情報収集手段もFacebookやLINE等多様化する中、情報発信を積極的に進める。									

4. 評価結果 **<CHECK>**

評価結果		施策の目標達成に向けて貢献しているか。		
施策への貢献度	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 地域情報化推進において、ホームページなどの情報提供システムは大きな役割を果たしており、アクセシビリティに配慮したホームページの運用管理を行った。
評価結果		事業費・人件費の水準は適正か。		
経費水準	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市が求める仕様に基づき、包括見積合せ（構築・機器一式賃貸借・運用保守の総額）で業者を決定しシステムの導入を行った。
評価結果		事業手法は適正か。		
事業手法	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> システムに必要な保守を実施し、システムの安定稼働を図っている。
評価結果		受益の公平性と負担の適正化は図られているか。		
受益・負担の公平性	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市ホームページのアクセシビリティ対応により、より多くの利用者が求める情報を公平に得られるよう図った。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	取組名：こども居場所マップの発信支援 効果：「たべる」「まなぶ」「あそぶ」などに分類し、こども達が自分にあった居場所を探し、見つけられる「こども居場所マップ」の作成支援を実施し、市のトップページに集約したページのリンクを表示することで、情報の集約と迅速な情報発信を行った。 令和5年度アクセス数：982,431件
令和6年度に実施する取組内容	アクセシビリティ対応の更なる強化を実施し、ホームページ品質向上に勤め、継続して誰でも必要な情報を得られるホームページ環境を整備する。

6. 令和7年度の方針・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	● 1現状で継続 ○ 2拡大して継続 ○ 3縮小して継続 ○ 4他事業と統合 ○ 5休止 ○ 6その他見直し ○ 令和7年度で終了 ○ 令和6年度で終了 ○ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> アクセシビリティ対応を継続実施し、ホームページ品質向上に勤め、継続して誰でも必要な情報を得られるホームページ環境を整備する。また、通信回線等のインフラ基盤の維持管理を実施する。

事務事業名	21099 地域イントラネット事業														
担当組織	企画財政部 デジタル戦略室										担当	デジタル戦略担当			
組織コード	R6	06	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	02	01	20	01	02	記入日	令和 6年 6月10日	
	R5	06	03	00		R5	01	02	01	21	01	02			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ							実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために			再掲施策				● 対象 ○ 対象外
施策	34	(考え方2) 情報共有・発信の強化							
事業期間	平成16年度～令和12年度								
根拠法令 通達等	デジタル社会形成基本法（デジタル基本法）			関連計画 施政方針	戸田市第3次情報化推進計画				
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの								
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：								
総合戦略	□ 施策番号：								
対象	市民								
事業目的	電子市役所の基盤として、市民が、いつでもどこでも、必要な情報を利用出来るように、情報基盤を維持運用する。								
事業内容	情報サービス提供（ポータルサイト、施設でのインターネット閲覧等）の基盤として、戸田市地域イントラネット環境を運用維持する。								
実施主体	■市による単独直営 ■委託 （□3セク・財団 ■企業 □市民・NPO） □協働・協力（ ）								
行財政改革 の取り組み	重点戦略2 テーマ① 取組名：LINEによる粗大ごみ申請の受付 内容：LINEによる粗大ごみ申請の受付を行い、支払方法としてオンライン決済の仕組みを導入することで、市民の利便性向上を図る。								

2. 事業費 <DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		業務委託料、 使用料及び賃 借料	業務委託料、 使用料及び賃 借料	業務委託料、 使用料及び賃 借料	業務委託料、 使用料及び賃 借料	業務委託料、 使用料及び賃 借料
	事業費		154,075	134,653	134,653	134,653	134,653
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	154,075	134,653	134,653	134,653	134,653
	人件費		0	11,766.81	11,766.81	11,766.81	11,766.81
	投入 人員	常勤職員	0人	1.81人	1.81人	1.81人	1.81人
		非常勤職員	0人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
	事業費＋人件費		154,075	146,420	146,420	146,420	146,420

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
目標達成状況	事務事業活動①	情報サービス提供機器及び付帯設備の定期点検	各機器毎の定期点検の実施回数	回	1	1	1	1	1
	事務事業成果①	情報サービス提供機器及び付帯設備の重大事故発生回数	情報サービス提供機器等における重大事故発生回数	回	0	0	0	0	0
					0	0	0	—	—
目標達成状況の分析		A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 情報サービス提供機器及び付帯設備を定期的に点検することで、不具合の早期発見及び対策を実施し、重大事故を発生することなく、システムの安定稼働を図った。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 地域情報化の推進において、情報サービスの提供（公共施設Wi-Fi、キャッシュレス決済、オンライン申請等）を実施し、大きな役割を果たしており貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 市が求める仕様に基づき、包括見積合せ（構築・機器一式賃貸借・運用保守の総額）で業者を決定しシステムの導入を行った。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> システムに必要な保守を実施し、システムの安定稼働を図っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 地域情報化の推進により、より多くの利用者が求める環境を公平に提供できるよう図った。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和 5 年度に実施した取組内容・効果	取組名：スポーツ施設及び公共施設の各予約システムの統合及びキャッシュレス化 効果：スポーツ施設及び公共施設の各予約システムを統合し、また、窓口支払いにおいては、19種類の多様な支払い手法の提供、オンライン決済においては、クレジットカード6種類の支払い方法を提供することで、利便性向上を図った。※キャッシュレス対応ブランドとして、「クレジットカード6種類、電子マネー6種類、QRコード7種類」の導入を実施。
令和 6 年度に実施する取組内容	生成AIを活用したAIチャットボットの検証、行政手続きのインターネット申請対象手続きの拡張、窓口予約機能の拡充を実施する。

6. 令和 7 年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	● 1 現状で継続 ○ 2 拡大して継続 ○ 3 縮小して継続 ○ 4 他事業と統合 ○ 5 休止 ○ 6 その他見直し ○ 令和 7 年度で終了 ○ 令和 6 年度で終了 ○ 令和 5 年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> スマート申請システムを中心に行政手続きのインターネット申請の手続きを整理し、拡張を図る。

事務事業名	6907 統計調査事務費														
担当組織	企画財政部 デジタル戦略室										担当		統計担当		
組織コード	R6	06	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	02	05	01	02	01	記入日	令和 6年 6月 6日	
	R5	06	03	00		R5	01	02	05	01	02	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ							実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために			再掲施策				● 対象
施策	34	(考え方2) 情報共有・発信の強化							○ 対象外
事業期間	平成16年度～令和12年度								
根拠法令 通 達 等	統計法、統計調査員確保対策委託要綱（国）、埼玉県統計調査員確保対策要綱、戸田市補助金等交付規則、戸田市統計調査員連絡協議会補助金要綱			関連計画 施政方針					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの								
強靱化計画	☐ リスクシナリオ番号：								
総合戦略	☐ 施 策 番 号：								
対象	市民、戸田市統計調査員、事業者等								
事業目的	国及び県の委託統計調査を適正に実施するため、①統計調査員の確保、研修及び各種表彰推薦、②統計表作成及び公表、③各種資料を保管し、統計事業の円滑な推進を図る。								
事業内容	①統計調査員の確保及び登録 ②「戸田市統計調査員連絡協議会」の事務局として総会、役員会及び調査員研修（視察研修など）の実施 ③各種表彰推薦 ④収集した統計データの公表及び管理								
実施主体	☐ 市による単独直営 ☐ 委託 （ ☐ 3セク・財団 ☐ 企業 ☐ 市民・NPO） ■ 協働・協力（ 連絡協議会 ）								
行財政改革 の取り組み									

2. 事業費 <DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		①調査員確保・登録②協議会運営③各種表彰推薦等	①調査員確保・登録②協議会運営③各種表彰推薦等	①調査員確保・登録②協議会運営③各種表彰推薦等	①調査員確保・登録②協議会運営③各種表彰推薦等	①調査員確保・登録②協議会運営③各種表彰推薦等
	事業費		2,138	3,065	3,065	3,065	3,065
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起 債	0	0	0	0	0
		そ の 他	0	12	7	7	0
		一般財源	2,138	3,053	3,058	3,058	3,065
	人 件 費		5,200.8	5,200.8	5,200.8	5,200.8	5,200.8
	投入 人員	常勤職員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人
		非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
	事業費＋人件費		7,339	8,266	8,266	8,266	8,266

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	登録調査員の新規募集の周知活動回数	説明会での声掛け、ホームページ掲載、チラシ配布等	回	1	1	2	2	2
	事務事業成果①	登録調査員の確保数	年度末の統計調査員名簿の新規登録者数	人	2	2	2	—	—
					5	5	5	5	5
					4	0	12	—	—
目標達成状況の分析					B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 登録調査員の確保については継続してHPに掲載している。住宅・土地統計調査の公募を市広報5月号特集記事に掲載したところ、応募があり、新規の調査員を計11人配置した。県への登録については、継続して調査に従事する必要があることから、R5住宅・土地統計調査及び以前の調査に従事した者のうち12人を新規に登録した。戸田市統計調査員連絡協議会の運営及びホームページへの統計データ掲載については、継続して実施している。				

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 統計データの収集及びホームページ等での情報提供を適宜行っていることから、オープンデータの利活用の促進に繋がっている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 庶務的な事業であることから各年度の経費に大きな変動はないが、必要最低限となるよう予算計上を精査している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 調査員の確保対策として、各種媒体を用いて周知する手法は適正であると考え。また調査員で組織された連絡協議会では、研修会や情報交換により調査員の資質の向上に繋がっている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 収集した統計データはホームページ等の活用により広く一般に公開され、市内外に広く使われている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	広報戸田市への掲示の掲載や、ホームページを更新し、調査員の確保に努めた。
令和6年度に実施する取組内容	ホームページへの掲載内容の充実や、広報への特集記事の掲載も加え、調査員確保に係る広報活動を展開する。

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	☒ 1現状で継続 ☐ 2拡大して継続 ☐ 3縮小して継続 ☐ 4他事業と統合 ☐ 5休止 ☐ 6その他見直し ☐ 令和7年度で終了 ☐ 令和6年度で終了 ☐ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>
	統計調査員の高齢化が進んでいることから、新規の統計調査員の確保を積極的に実施していく。また、長期的な調査活動への従事が期待できる若手の調査員の確保を重点目標として施策を実施していく。 各年度に実施される統計調査の際に、ホームページやソーシャルメディア、広報などの媒体、調査員からの紹介、町会推薦等を活用することで調査員を確保すると共に、新たな調査員には次回の統計調査でも引き続き従事していただけるように働きかけを継続していく。

事務事業名	20868 委託統計調査事業													
担当組織	企画財政部 デジタル戦略室										担当	統計担当		
組織コード	R6	06	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	02	05	02	01	01	記入日	令和 6年 6月 6日
	R5	06	03	00		R5	01	02	05	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ							実施計画候補		
基本目標・考え方	08	計画推進のために			再掲施策				● 対象
施策	34	(考え方2) 情報共有・発信の強化							○ 対象外
事業期間	平成16年度～令和12年度								
根拠法令 通達等	統計法、埼玉県統計調査条例			関連計画 施政方針					
事業区分	● 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの								
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：								
総合戦略	□ 施策番号：								
対象	市民、事業所等								
事業目的	各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として実施される公的統計を円滑に実施する。								
事業内容	基幹統計調査及び埼玉県町丁字別人口調査								
実施主体	□ 市による単独直営 ■ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 ■ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()								
行財政改革 の取り組み									

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
主な事業内容		委託統計調査 事業（住宅・ 土地統計調査 ）	委託統計調査 事業（全国家 計構造調査等 ）	委託統計調査 事業（国勢調 査）	委託統計調査 事業（経済セ ンサスー活動 調査）	委託統計調査 事業（就業構 造基本調査等 ）
事業費		6,756	2,077	74,577	5,220	2,370
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	2,077	74,577	5,220	2,370
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,756	0	0	0	0
人件費		0	0	14,302.2	7,801.2	7,801.2
投入 人員	常勤職員	0人	0人	2.2人	1.2人	1.2人
	非常勤職員	0人	0人	0.4人	0.4人	0.4人
事業費＋人件費		6,756	2,077	88,879	13,021	10,171

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況									
目標達成状況の分析			—：未設定 <判断理由> ※予算編成用シート（評価項目等未設定）						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	—：未設定 <判断理由>
	—	—	—	

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	
令和6年度に実施する取組内容	

6. 令和7年度の方針・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	☒ 1現状で継続 ☐ 2拡大して継続 ☐ 3縮小して継続 ☐ 4他事業と統合 ☐ 5休止 ☐ 6その他見直し ☐ 令和7年度で終了 ☐ 令和6年度で終了 ☐ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 委託統計調査は実施する調査により規模が異なる。そのため、年度により事業費の増減はあるが、会計年度任用職員等の有効活用、及び必要経費の精査を行うことで、最少の経費で円滑に調査が実施できるよう努める。